

# 企業会計 (税金 法人税、消費税など) 8 回目

オムロンエクスパートリンク  
今井

2020 - 12 - 2

## 負債の一つである引当金について理解する

1. 負債とは
2. 支払手形・買掛金・未払金
3. 未払費用
4. 引当金 4要件
  - ①将来の特定の費用又は損失
  - ②その発生が当期以前の事象に起因
  - ③発生の可能性が高く
  - ④その金額を合理的に見積ることができる。

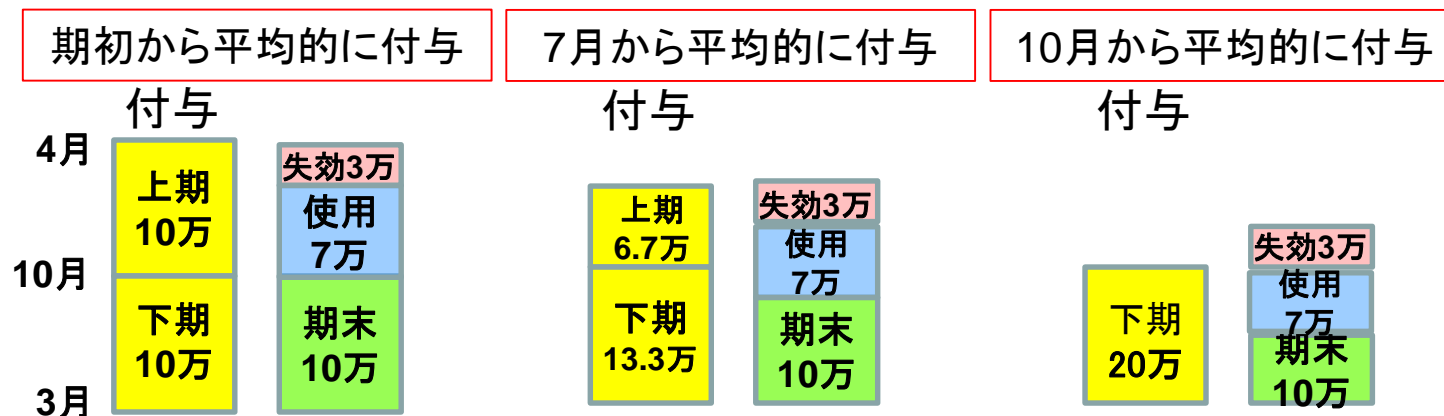
1. 引当金の4つの要件を記載してください。

- ①将来の特定の費用又は損失
- ②その発生が当期以前の事象に起因
- ③発生の可能性が高く
- ④その金額を合理的に見積ることができる

2. リカレントベーカリーでは、今年度から販促を目的に100円につき1ポイントのポイント付与を始めました。1ポイントは1円として、100ポイント以上からパンの購入時に使用できます。ただし、半年経過した時点で、ポイントは無効になります。今年度、付与したポイントは20万ポイントでした。また、今年度使用されたポイントは、7万ポイントでした。期末時点で有効なポイントは10万ポイントです。期末時点での引当すべき金額を求めてください。

ポイントの付与タイミングが不明

事実 付与20万P、期末有効残10万P、使用済み7万P→失効3万P



- 1) 期初から平均的に付与されたとすると  
上期、下期それぞれ10万P付与された。期末有効残10万Pは下期付与分。  
従って、使用された7万Pは、上期付与分10万Pの内3万Pが失効。  
従って失効率は $3\text{万P} \div 10\text{万P} = 30\%$  期末有効10万P  $\times 30\% = 3\text{万P}$ は失効の可能性  
よって $10\text{万P} - 3\text{万P} = 7\text{万P}$ を引当要。
- 2) 付与開始が7月からとすると 7～9月付与分は6.67万P 内3万Pが失効  
従って失効率は $3\text{万P} \div 6.67\text{万P} = 45\%$  10万P  $\times 45\% = 4.5\text{万P}$ は失効の可能性  
よって $10\text{万P} - 4.5\text{万P} = 5.5\text{万P}$ を引当要。
- 3) 付与のタイミングを考慮せず、付与20万Pの内3万Pが失効と考えて、  
失効率 $3 \div 20 = 15\%$  10万P  $\times 15\% = 1.5\text{万P}$ は失効の可能性  
よって $10\text{万P} - 1.5\text{万P} = 8.5\text{万P}$ を引当要。
- 4) 付与20万Pの内7万Pが使用された。使用率35%  
期末有効10万P  $\times$  使用率35%  $= 3.5\text{万P}$ 引当要。  
とした場合、6.5万Pが失効する見込みということになる。  
上記1)～3)に比べ、要引当額が小さいので妥当性の再検証が必要。

# 前回の質問等

**Q1 収入印紙は何のために貼るのでしょうか。収入証紙との違いは何でしょうか。**

**Q2 以前の授業で教えて頂きました、IFRSではポイント費用は当初の売上から控除していますが、失効となったポイント分は期末に利益として一括で計上するのでしょうか？また日本基準でも引当金として計上した分が翌年度、実際には失効となった場合や逆に引当金より多くポイント利用された場合はどのような会計処理になるのでしょうか？**

**Q3 ヨドバシカメラのゴールドカードに「ポイントカードはヨドバシカメラが初めに考案したシステムです。」とわざわざ書いてあります。昔は、雑貨店等でスタンプカードやシールを集めて、割り引いてもらっていました。これをヨドバシカメラがかっこよくした、ということでしょうか。（笑）**

**Q4 引当金に関して「発生の可能性が高い」と計上していたものが、発生の可能性が低くなったり、もしくはさらに発生の可能性が高い事象が出来て優先順位が低くなった場合、将来的に変更することは可能なのでしょうか。**

**Q5 演習問題2のリカレントベーカーリーの問題をみて思ったのですが、買い物時に付くポイントはどこのお店でも引当金として計上しているのでしょうか？**

**Q6 また、業績がよく、信頼関係もあり、ほぼ100%回収できる企業に商品売り渡している場合でも引当金の設定をするのでしょうか？**

C1 簿記で、手形を割り引いても、もしそれが不渡りになれば銀行から償還請求されると習ったので、取引先の経済状況は重要な情報だと思った。それでも長年の付き合いなどで、むげに取引を断れない場合もあるだろうし、それを考えると商売は難しいなあと思った。

C2 先日まで小麦の値段で悩んでいたリカレントベーカリーが、ポイントシステムを取り入れ、次は二号店、さらにはフランチャイズ展開、上場など、企業としてビッグになっていくのではと期待しています。

C3 退職金のお話でありました、確定拠出型年金に加入しているのですが、当初リスクが低めのものに入ったままになっています。何年かに一度報告書のようなものが届きますが、あまり増えておらず、利率が良いのか悪いのかよくわかりません。一般的にこういった相談はどこにすれば良いのでしょうか？先生は確定拠出型年金をどのように上手く運用をされていますか？これを気にしっかり理解し見直してみたいと思います。

C4 正しくその企業の価値を評価するために正しい決算を行わなければならない。正しく評価するためには、未払い費用や引当金を計算しなければならないとわかった。ただ、引当金の計上には、様々な計算が必要で、とても大変だと思った。2の問題もこの考え方で良いかわからないが、100ポイント未満で失効してしまうポイント数や使用せずに失効するポイントを考えて計算してみた。

C5 前受収益がなぜ負債になるのか引っ掛かって考えてしまいました。当期の収益ではなくあくまで次期以降の収益だからいったん当期分から差し引いて負債に回すということですね。次期になると収益に振り替えると。簿記の知識と合わせないとわかりにくいなと感じました。

## 企業活動と税金について理解する

そのために

1. 企業（法人）の税金
2. 会計の利益と法人税法上の利益の違い
3. 消費税の処理

ということを、理解しましょう。

## 企業活動と税金について理解する

そのために

### 1. 企業（法人）の税金

- 2. 会計の利益と法人税法上の利益の違い
- 3. 消費税の処理

ということを、理解しましょう。



## 税金とは

- ・法律で定められた要件を満たす人々すべてに課される、強制的な負担  
＜納税の義務（憲法第30条）国民は、法律の定めるところにより、納税の義務を負う。＞
- ・社会保障や公的サービスを提供するための財源になる
- ・原則として、負担する人の能力（収入や所得などの支払い能力）に応じて課される
- ・金銭で納めるのが原則



## 税金の種類

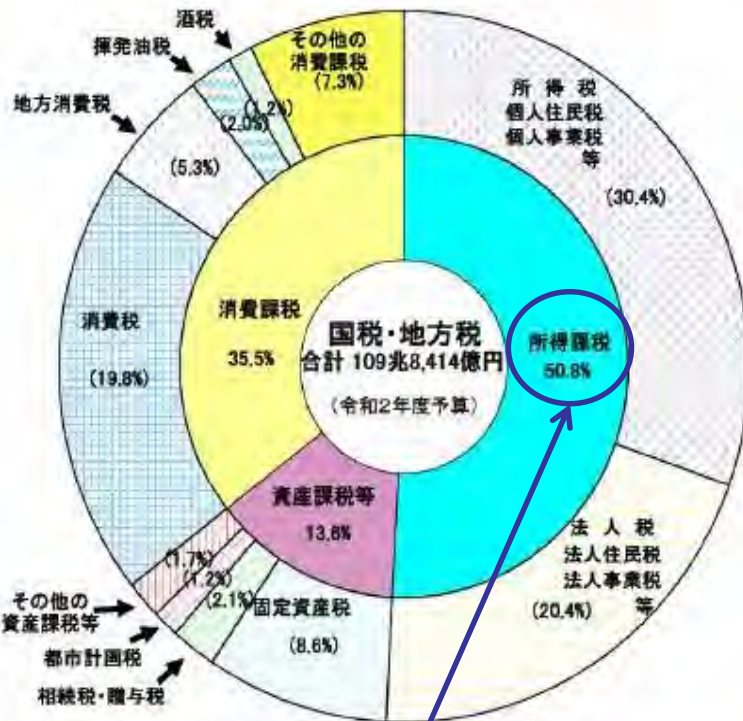
税金の種類		事業を行わない個人	企業（法人）
国税 （国に納める税）	所得課税 ・・・利益に応じて税金を負担させること	所得税	法人税
地方税 （地方自治体に納める税）	資産課税 ・・・資産や財産に応じて税金を負担させること	住民税	都道府県民税・市町村民税 事業税
		固定資産税 都市計画税	固定資産税 都市計画税 償却資産税
国税・地方税	消費課税 ・・・財貨やサービスの消費に応じて税金を負担させること	消費税	事業所税
			（消費税）

### <税金使い道による種類の違い>

- ・普通税・・・その使い道に制限がない税金 （例）法人税、所得税、消費税等ほとんどの税金が当てはまる
- ・目的税・・・使い道が決められていて、それ以外には使えない税金 （例）事業所税・・・都市環境の整備及び改善に関する事業に要する費用に充てるため

# 企業（法人）の税金

## 税収の内訳と推移

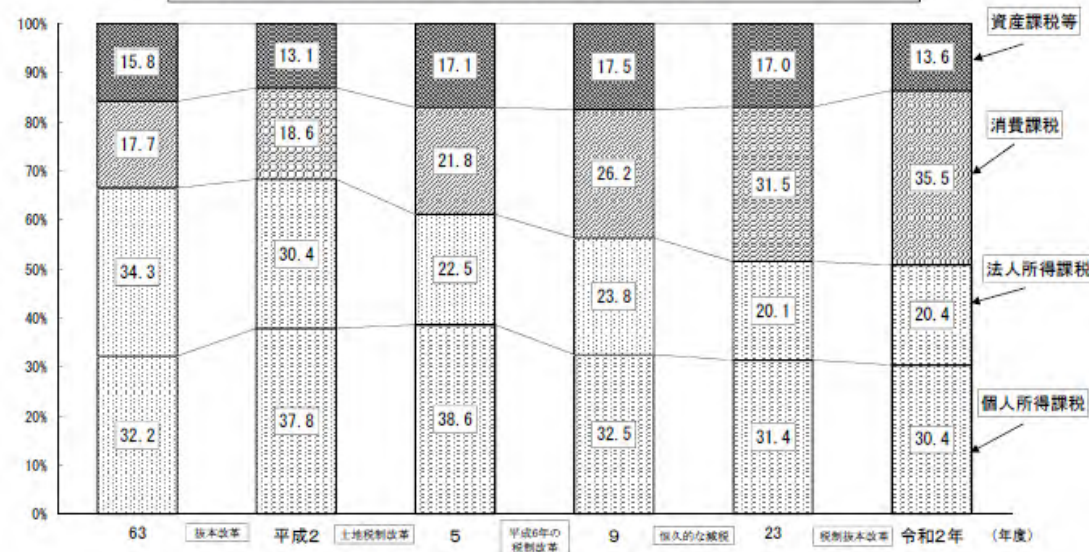


所得課税が税収の半分を占めています。

→このことから、景気が良い時、悪い時、税収にどのような影響を与えられるでしょうか？

所得・消費・資産等の税収構成比の推移 (国税+地方税)

各税目を個人所得課税、法人所得課税、消費課税、資産課税等に分類した上で、その税収が総税収(国税+地方税)に占める割合を表しています。



(注) 1. 平成23年度までは決算額、令和元年度については、国税は予算額、地方税は見込額による。  
2. 所得課税には資産性所得に対する課税を含む。

財務省：税の種類に関する資料

[https://www.mof.go.jp/tax\\_policy/summary/condition/a01.htm](https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/a01.htm)

# 企業(法人)の税金

## 法人税率

	26年度 (改革前)	27年度 (27年度改正)	28年度 (28年度改正)	30年度
法人税率	25.5%	23.9%	23.4%	23.2%
大法人向け法人事業税所得割				
※ 地方法人特別税を含む	7.2%	6.0%	3.6%	3.6%
※ 年800万円超所得分の標準税率				
国・地方の法人実効税率	34.62%	32.11%	29.97%	29.74%

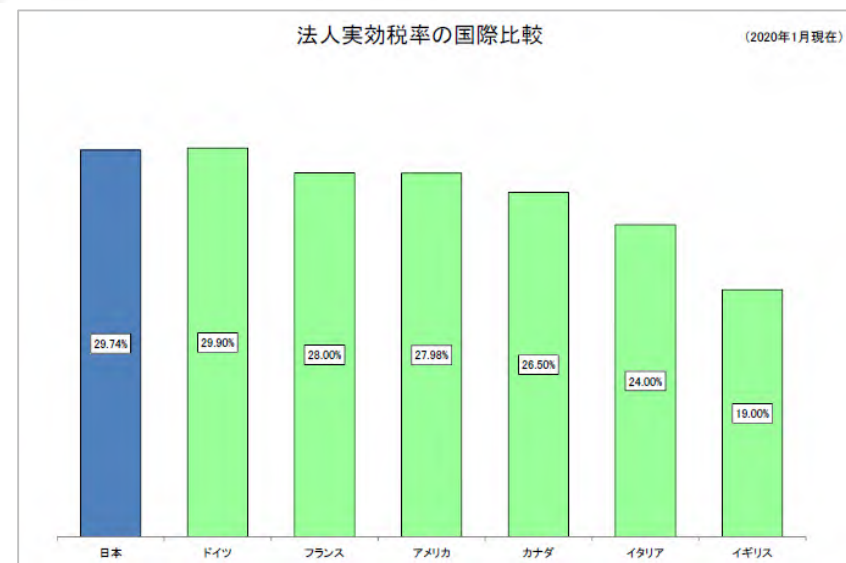
## 実効税率とは

・企業が支払う法人税、住民税、事業税、地方法人特別税を、実際に支払う税金の合計額を考慮して算出した**理論上の税率**のこと

・日本の実効税率は、**各国に比べて高い**とみられており、平成27年度から**段階的に引き下げ**られている

→各国より高いと企業はどのような行動を取ると思いますか？

<参考>



$$\text{実効税率} = \frac{\text{法人税率} \times (1 + \text{地方法人税率} + \text{住民税率}) + \text{事業税率} + \text{地方法人特別税率}}{1 + \text{事業税率} + \text{地方法人特別税率}}$$

財務省：法人税など（法人課税）に関する資料

[https://www.mof.go.jp/tax\\_policy/summary/itn\\_comparison/j03.htm](https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/itn_comparison/j03.htm)

## 企業活動と税金について理解する

そのために

1. 企業（法人）の税金

**2. 会計の利益と法人税法上の利益の違い**

3. 消費税の処理

ということを、理解しましょう。

## 法人税の課税ベース

- 法人税は、法人の企業活動により得られる**所得**に対して課せられる。

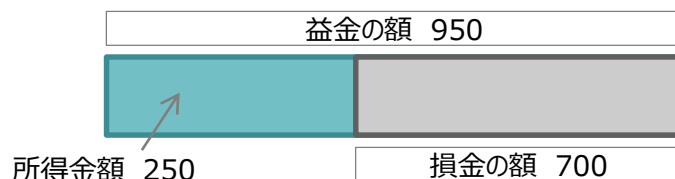
$$\text{法人税額} = \text{法人の所得金額 (益金-損金)} \times \text{税率} - \text{税額控除額}$$

### <相違点>

$$\text{財務会計：収益の額} - \text{費用の額} = \text{当期純利益}$$



$$\text{税務会計：益金の額} - \text{損金の額} = \text{所得金額}$$

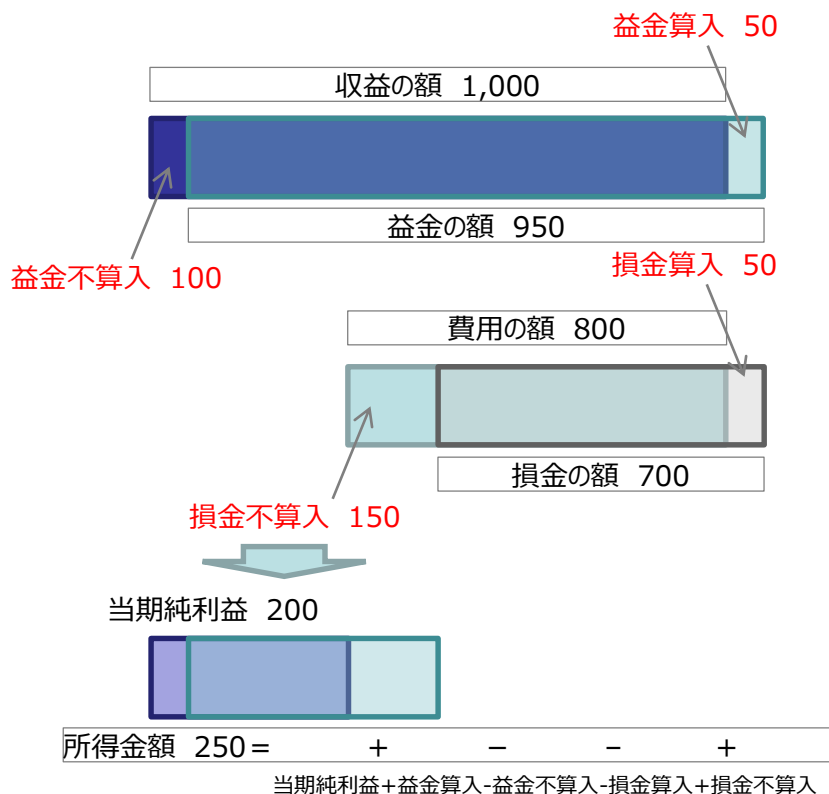


利益は、計算の目的により金額が異なる

- 財務会計の目的：一事業年度における**当期純利益**を計算する
- 税務会計の目的：①一事業年度における課税標準である**所得金額**を計算する  
②その**所得金額**を基礎に納付税額を計算する



当期純利益も所得金額も会社のもうけであるが、  
 収益と益金に差異がある場合  
 費用と損金に差異がある場合  
 ⇒当期純利益と所得金額は、その差異の部分だけ一致しなくなる



	内容	当期純利益への調整	例
益金算入	財務会計：×収益 税務会計：○益金	当期純利益に 加算（プラス）する	無償譲渡（または低廉譲渡）による 受贈益
益金不算入	財務会計：○収益 税務会計：×益金	当期純利益から 減算（マイナス）する	受取配当金
損金算入	財務会計：×費用 税務会計：○損金	当期純利益から 減算（マイナス）する	繰越欠損金
損金不算入	財務会計：○費用 税務会計：×損金	当期純利益に 加算（プラス）する	貸倒引当金繰入 交際費

## 税金が企業活動に与える影響について考えてみると...①

### 交際費の損金不算入

#### <交際費等とは>

交際費、接待費、機密費その他の費用で、法人が、その得意先、仕入先その他事業に関係のある者等に対する接待、供応、慰安、贈答その他これらに類する行為のために支出する費用をいいます。（国税庁HP）

#### <どんな制度か>

法人が得意先、仕入先等との商取引を円滑に進めていくために、取引先を接待したり、物品の贈与を行った場合、**財務会計では交際費として費用となるが、税務会計では原則として全額損金不算入となる。**しかし、全額損金不算入とすることは、企業活動の維持等の面からみて過酷であるため、**一定の金額の損金算入が認められている。**

近年、政府が接待交際費の増大による景気浮揚を目的として徐々に規制を緩くしている（＝損金算入額が増加）。

#### <何のために損金不算入としているか>

- ①冗費（＝ムダ遣い）の節約
- ②健全な企業取引慣行の確立を図る（課税の公平、接待によって取引を行うものではない）



## 税金が企業活動に与える影響について考えてみると...①

### 交際費の損金不算入

＜交際費等から除かれるもの＞

- 1) 専ら従業員の慰安のために行われる運動会、演芸会、旅行等のために通常要する費用
- 2) 飲食その他これに類する行為（以下「飲食等」といいます。）のために要する費用  
 であって、その支出する金額を飲食等に参加した者の数で割って計算した金額が5,000円以下である費用  
 （専ら当該法人の役員若しくは従業員又はこれらの親族に対する接待等のために支出するものを除きます。）  
 なお、この規定は次の事項を記載した書類を保存している場合に限り適用されます。

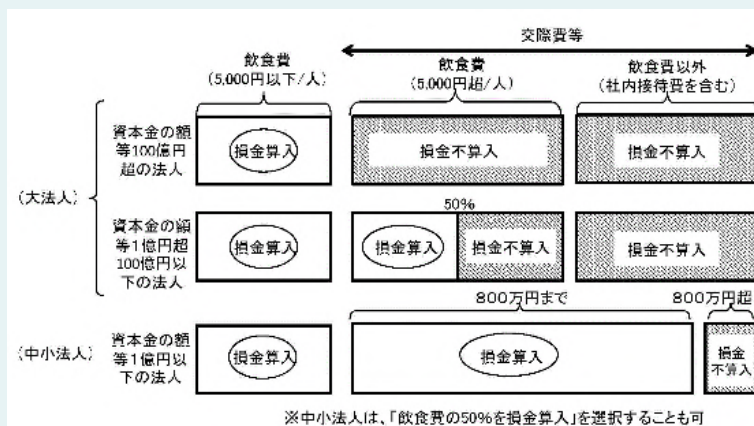
イ 飲食等のあった年月日

ロ 飲食等に参加した得意先、仕入先その他事業に関係のある者等の氏名又は名称及びその関係

ハ 飲食等に参加した者の数

ニ その飲食等に要した費用の額、飲食店等の名称及び所在地（店舗がない等の理由で名称又は所在地が明らかでないときは、領収書等に記載された支払先の氏名又は名称、住所等）

ホ その他飲食等に要した費用であることを明らかにするために必要な事項



### 3) その他の費用

- イ カレンダー、手帳、扇子、うちわ、手ぬぐいその他これらに類する物品を贈与するために通常要する費用
- ロ 会議に関連して、茶菓、弁当その他これらに類する飲食物を供与するために通常要する費用
- ハ 新聞、雑誌等の出版物又は放送番組を編集するために行われる座談会その他記事の収集のために、又は放送のための取材に通常要する費用

国税庁：交際費等の範囲と損金不算入額の計算

<https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/taxanswer/hojin/5265.htm>

税金が企業活動に与える影響について考えてみると...①

→企業としてどのような行動を取ると思いますか？

★交際費に該当しなければ、損金不算入にならない

→交際費に該当するかどうかの判断が重要になるため、どのようなことに気をつけなければならないと思いますか？

## 税金が企業活動に与える影響について考えてみると...②

### 試験研究費の税額控除

＜制度の対象となる試験研究費とは＞

製品の製造若しくは技術の改良、考案若しくは発明に係る試験研究のために要する一定の費用又は対価を得て提供する新たな役務の開発に係る試験研究として要件を満たす一定の費用をいいます。

＜どんな制度か＞

民間企業の試験研究を促進し、科学技術の向上と開発力を高めるため、青色申告法人につき一定の要件を満たす場合には、当期の法人税額から一定額を控除する。

＜何のために税額控除としているか＞

天然資源が多くない日本の技術力UPを推奨し、企業の研究開発活動を活発化させるため。

＜Point＞

- ・税額控除・・・所得金額に税率を掛けた金額から一定額を差し引く

税金が企業活動に与える影響について考えてみると...②

企業はどのような行動を取りますか？

## 企業活動と税金について理解する

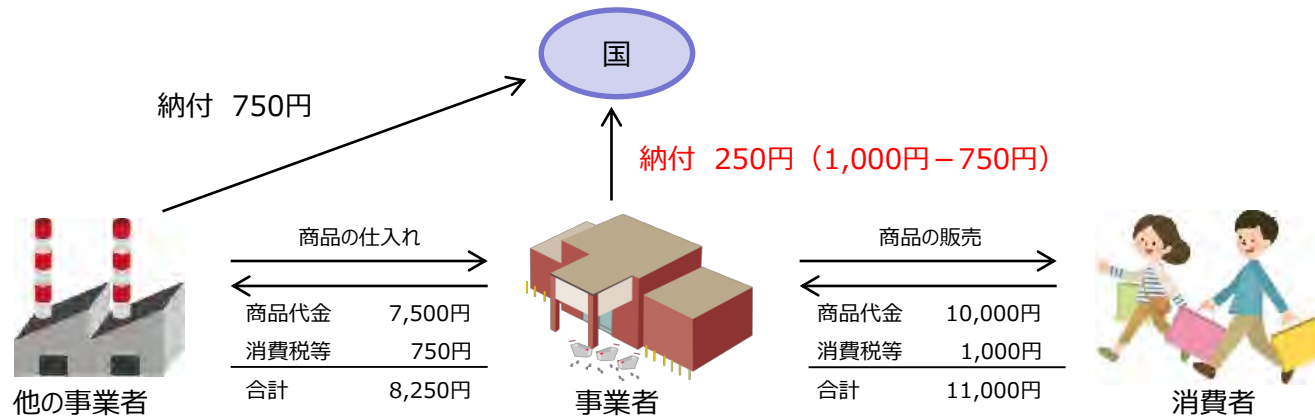
そのために

1. 企業（法人）の税金
2. 会計の利益と法人税法上の利益の違い
- 3. 消費税の処理**

ということを、理解しましょう。

## 消費税の仕組み

- ・消費税は、商品・製品の販売やサービスの提供などの取引に対して広く公平に課税され、**消費者が最終的に負担し、事業者が納付する税金**
- ⇒消費者は商品を購入したり、サービスを受ける時に、その取引代金の10%(または軽減税率8%)に相当する消費税を負担し、事業者が売上げの時に、消費者から**預かった消費税**を消費者に代わり、国に納付する



### ※前段階税額控除

消費税は、すべての資産の販売等に対し、取引の各段階において課税をし、最終的に消費者に負担させることを予定している。しかし、各段階の事業者が仕入れの際に支払った消費税の控除が認められないこととなると、消費税が取引段階ごとに累積し、最終消費者がその累積した消費税を負担することとなる。

そこで、**事業者が仕入れた際に支払った消費税額を売上げに係る消費税額から控除することによって税の累積を排除しようとしている。**

国税庁：消費税のしくみ

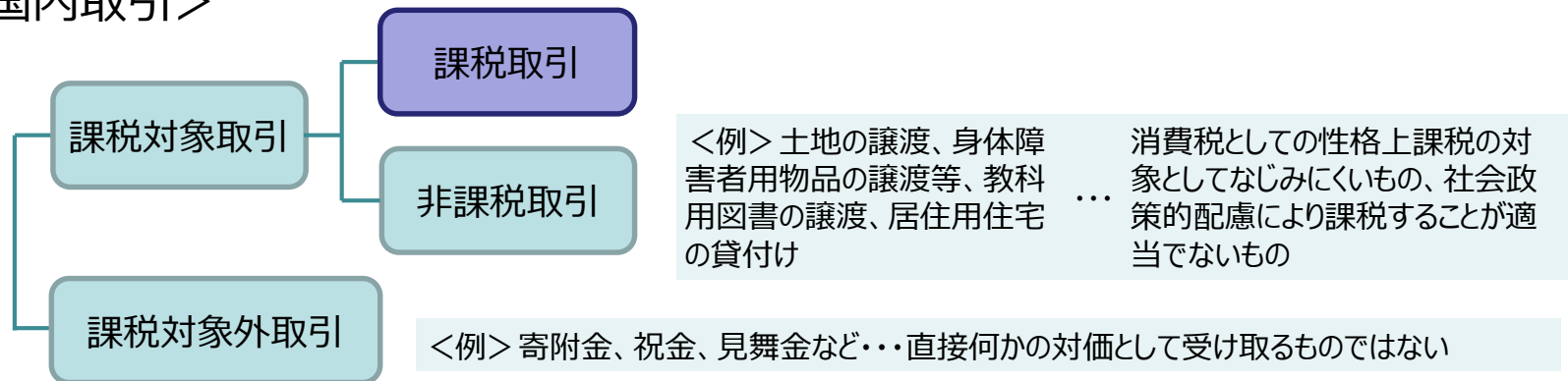
[https://www.nta.go.jp/publication/pamph/koho/kurashi/html/01\\_3.htm](https://www.nta.go.jp/publication/pamph/koho/kurashi/html/01_3.htm)

## 消費税の課税・非課税・課税対象外取引

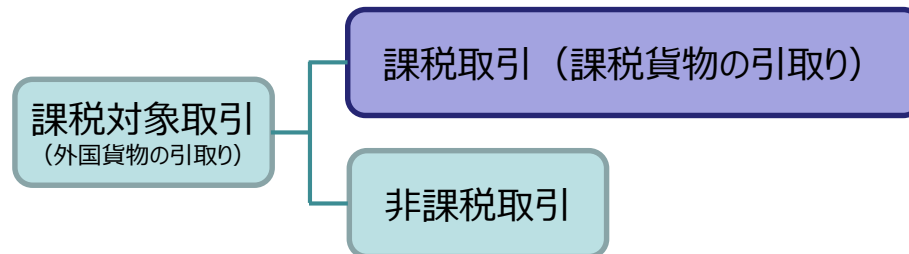
次の4つすべての要件を満たす取引：課税対象取引

- ① 日本国内で行われる取引
- ② 事業として行われる取引
- ③ 有償で行う取引
- ④ 資産の譲渡、資産の貸付け、役務の提供

### <国内取引>



<輸入取引> 輸入される貨物が原則として国内で消費、使用されるため、輸入の段階で消費税を課税する



<輸出取引> 資産の譲渡等が輸出取引に当たる場合には、消費税が免除される

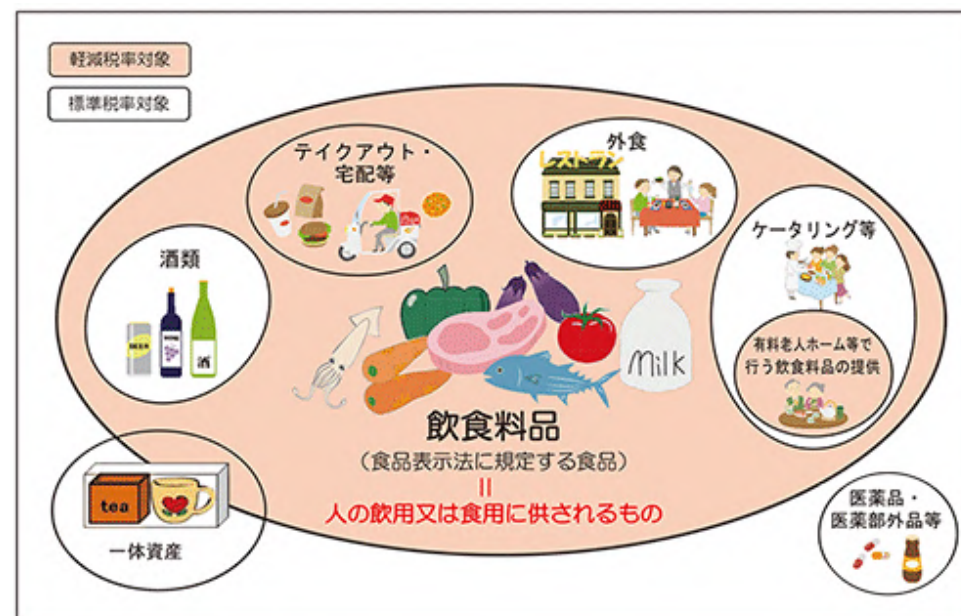


## 税率

適用開始日	平成26年4月1日～	令和元年10月1日～	
税率区分		標準税率	軽減税率
消費税率	6.3%	7.8%	6.24%
地方消費税率	1.7%	2.2%	1.76%
合計	8.0%	10.0%	8.0%

## 軽減税率の適用対象

1. 酒類、外食を除く飲食料品
2. 定期購読契約が締結された週2回以上発行される新聞の譲渡





## 消費税の仕訳について（税抜経理）

<期中>

・仕入時

商品	7,500円	買掛金	8,250円
仕入 消費税	750円		

・売上時

売掛金	11,000円	売上	10,000円
		売上 消費税	1,000円

<年度末>

売上 消費税	1,000円	仕入 消費税	750円
		未払 消費税	250円

<納付>

未払 消費税	250円	現金・預金	250円
--------	------	-------	------

## 消費税の中間申告制度について

・消費税は、原則として1年間の事業年度で預かった消費税と、支払った消費税の差額を、事業年度が終了した後2ヶ月以内に納付することとなっている



しかし、前年度の納付金額が大きい事業者については、1ヶ月ごとや3ヶ月ごと、6ヶ月ごとに、申告・納付しなければならない、という制度がある

→なぜ、このような制度があると思いますか？

\*ヒント：消費税の性格＝消費者から預かっているお金